

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	50,760,750	0	0	50,760,750
土地	346,265,750	0	0	346,265,750
特定資産				
建物	1,253,793,003	0	71,368,267	1,182,424,736
構築物	99,074,903	788,400	24,160,341	75,702,962
機械装置	672,500,911	162,436,960	307,762,441	527,175,430
什器備品	81,563,195	7,494,391	33,176,255	55,881,331
水道施設利用権	1,313,484	0	146,159	1,167,325
車両運搬具	2,492,021	0	1,293,265	1,198,756
リース資産	11,627,976	0	4,273,416	7,354,560
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	140,000,000	0	0	140,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	15,696,964	4,109,848	5,090,904	14,715,908
退職給付引当金積立資産	13,703,320	4,326,514	3,217,102	14,812,732
設備更新・導入費用準備金積立資産	112,103,243	0	112,103,243	0
合 計	2,800,895,520	179,156,113	562,591,393	2,417,460,240

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
基本財産				
普通預金	50,760,750	( 50,760,750)	( 0)	( 0)
土地	346,265,750	( 19,239,250)	( 327,026,500)	( 0)
特定資産				
建物	1,182,424,736	( 1,180,654,819)	( 1,769,917)	( 0)
構築物	75,702,962	( 58,419,419)	( 17,283,543)	( 0)
機械装置	527,175,430	( 240,116,585)	( 287,058,845)	( 0)
什器備品	55,881,331	( 1,148,183)	( 52,379,148)	( 2,354,000)
水道施設利用権	1,167,325	( 157,250)	( 1,010,075)	( 0)
車両運搬具	1,198,756	( 0)	( 1,198,756)	( 0)
リース資産	7,354,560	( 0)	( 0)	( 7,354,560)
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	140,000,000	( 0)	( 140,000,000)	( 0)
役員退職慰労引当金積立資産	14,715,908	( 0)	( 0)	( 14,715,908)
退職給付引当金積立資産	14,812,732	( 0)	( 0)	( 14,812,732)
設備更新・導入費用準備金積立資産	0	( 0)	( 0)	( 0)
合 計	2,417,460,240	( 1,550,496,256)	( 827,726,784)	( 39,237,200)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,735,206,629	552,781,893	1,182,424,736
構築物	268,566,946	192,863,984	75,702,962
機械装置	2,922,998,234	2,395,822,804	527,175,430
什器備品	338,627,643	282,746,312	55,881,331
水道施設利用権	2,181,500	1,014,175	1,167,325
ソフトウェア	882,000	882,000	0
車両運搬具	7,679,930	6,481,174	1,198,756
リース資産	18,393,048	11,038,488	7,354,560
合 計	5,294,535,930	3,443,630,830	1,850,905,100

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	115,518,856	0	115,518,856
合 計	115,518,856	0	115,518,856

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
寄贈品除却による振替額	1
基本財産受取利息	430
減価償却費等計上による振替額	345,732,703
合 計	345,733,134

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。